

## 第1章 人口等の現況と将来の見通し

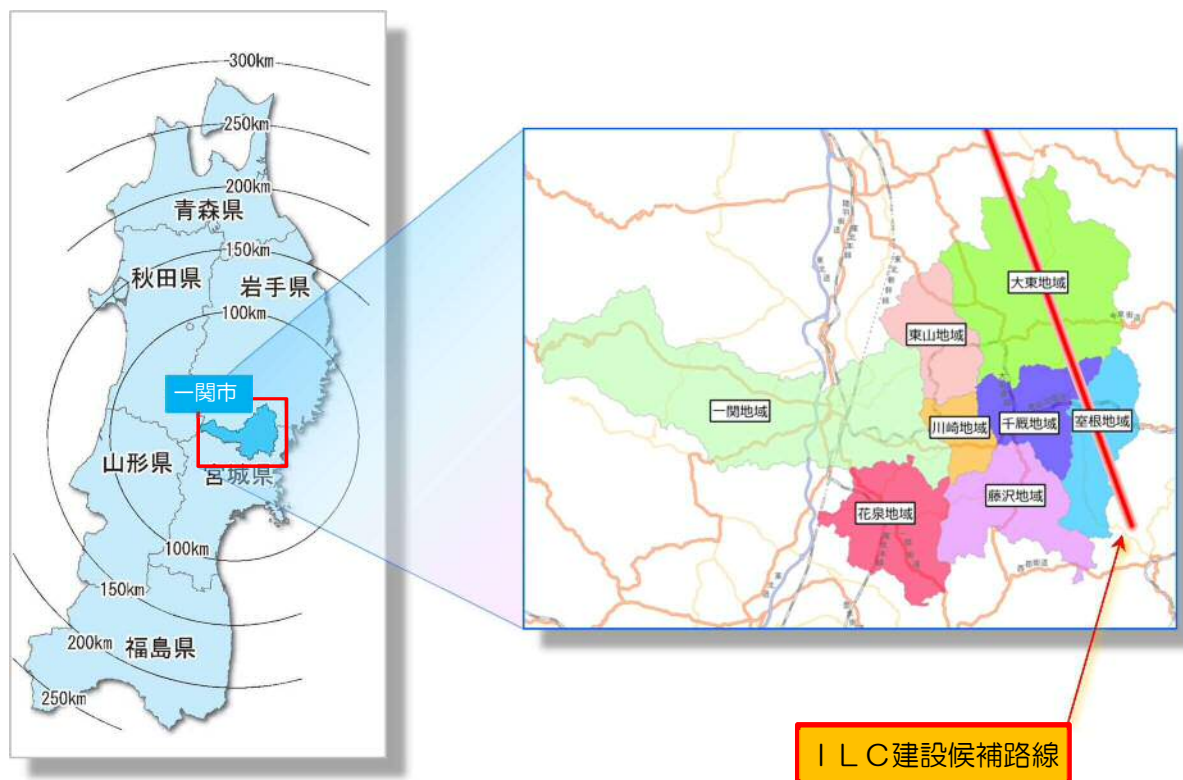
### 1. 一関市の概要

本市は平成17年9月に、旧一関市、花泉町、大東町、千厩町、東山町、室根村、川崎村の1市4町2村が合併し、さらに平成23年9月に旧藤沢町と合併し、現在の「一関市」となりました。

本市は岩手県の南端に位置し、南は宮城県、西は秋田県と接しています。首都圏から約450kmの距離で、東北地方のほぼ中央、盛岡と仙台の中間地点に位置しています。総面積は1,256.42k㎡であり、東西に約63km、南北に約46kmの広がりがあります。

今後は、少子高齢化及び人口減少が進行することが見込まれており、地域の活力の低下など多方面に大きな影響が及ぶことが懸念されます。本市が活力あるまちとしてさらに発展していくためには、これらの課題に正面から向き合いまちづくりを進めていく必要があります。

平成27年度には、本市が目指すまちづくりの方向性を定めるとともに、市の行財政運営の指針となる「一関市総合計画前期基本計画」を策定し、施策の展開方法や推進方策を定めたところです。この計画では、重点プロジェクトとして、「まち・ひと・しごとの創生」、「ILCを基軸としたまちづくり」、「東日本大震災からの復旧復興」を掲げ、重点的かつ戦略的に取り組んでいくこととしたほか、総合的に施策を展開し、市の将来像として掲げた『みつけよう育てよう 郷土の宝 いのち輝く一関』の実現に向けて取組を進めていくこととしています。



※ILC…International Linear Collider（国際リニアコライダー）の略。

## 2. 人口の推移、将来の見通し

### (1) これまでの人口の推移

本市の人口・世帯数の推移について、表 1.2 及び図 1.2～1.3 に示します。

国勢調査に基づく本市の人口の推移は、昭和 30 年の 174,342 人をピークに減少傾向にあります。平成 27 年の国勢調査（速報値）では 121,625 人と 60 年間で 52,717 人減少しています。

また、年齢3区分別人口の割合の推移（図 1.3）をみると、生産年齢人口、年少人口は減少傾向にありますが、老年人口は増加傾向にあります。平成 7 年には老年人口割合は 21.4%となり、年少人口割合 16.2%を上回り、以降、その差は拡大を続けています。

表 1.2 人口・世帯数の推移

年次	世帯数	人口(人)			一世帯 当たり人員	人口密度 1k㎡当たり	資料
		総数	男	女			
大. 9	19,433	118,565	58,370	60,195	6.1	94.4	第1回 国勢調査
14	20,848	124,254	61,234	63,020	6.0	98.9	2 "
昭. 5	21,709	131,456	64,996	66,460	6.1	104.6	3 "
10	22,366	135,886	67,197	68,689	6.1	108.2	4 "
15	22,677	135,622	66,699	68,923	6.0	108.0	5 "
22	...	163,328	78,970	84,358	...	130.0	6 "
25	28,135	170,527	83,585	86,942	6.1	135.7	7 "
30	29,040	174,342	84,671	89,671	6.0	138.8	8 "
35	31,475	168,768	81,032	87,736	5.4	134.3	9 "
40	33,527	159,818	76,376	83,442	4.8	127.2	10 "
45	34,983	150,366	71,740	78,626	4.3	119.7	11 "
50	36,669	147,933	71,130	76,803	4.0	117.8	12 "
55	38,073	147,465	71,450	76,015	3.9	117.4	13 "
60	38,503	146,065	70,763	75,302	3.8	116.3	14 "
平. 2	39,602	144,896	70,087	74,809	3.7	115.3	15 "
7	41,530	143,974	69,866	74,108	3.5	114.6	16 "
12	43,145	140,825	68,418	72,407	3.3	112.1	17 "
17	43,554	135,722	65,602	70,120	3.1	108.0	18 "
22	42,633	127,642	61,301	66,341	3.0	101.6	19 "
27	43,015	121,625	58,814	62,811	2.8	96.8	20 " (速報値)

(資料：国勢調査より)

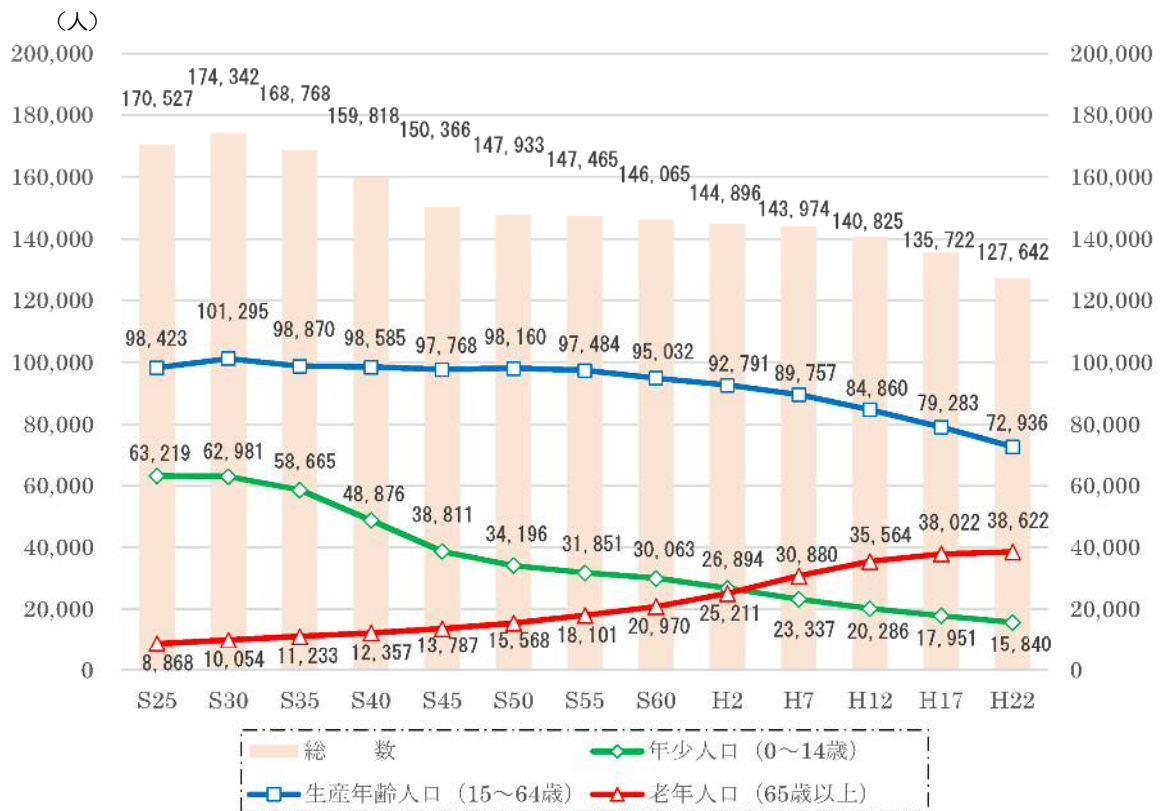


図 1.2 総人口・年齢3区分別人口の推移

(資料：一関市人口ビジョンより)

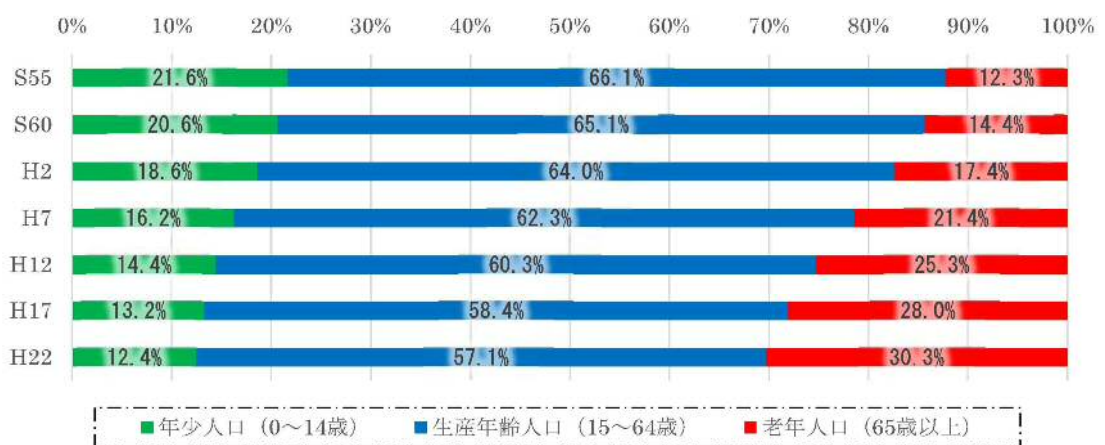


図 1.3 年齢3区分別人口の割合の推移

(資料：一関市人口ビジョンより)

(2) 将来人口の推計（一関市全体）

一関市全体における将来人口等の推移を図1.4～1.5に示します。

下図は、一関市人口ビジョン（平成27年10月策定）に示されている将来人口の推計3種類（国立社会保障・人口問題研究所推計、日本創生会議推計、市独自推計）のうち、「市独自推計」によるものです。

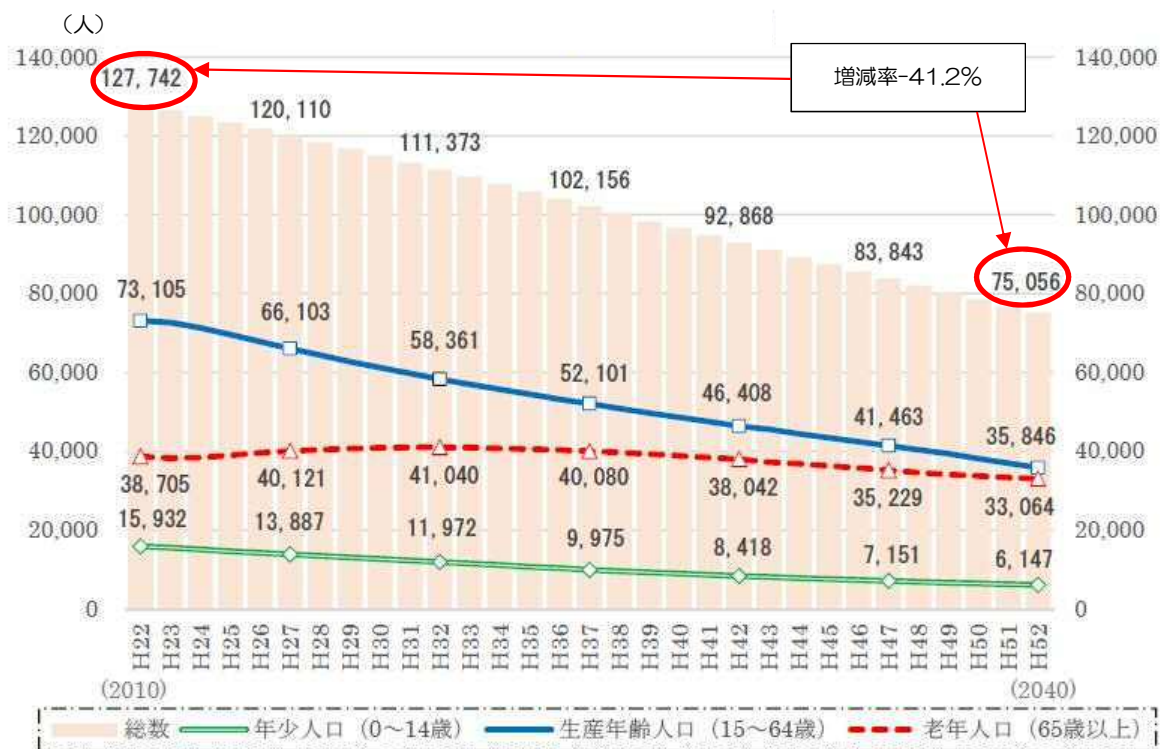


図 1.4 総人口・年齢3区分別人口の推計（市独自推計）

（資料：一関市人口ビジョンより）

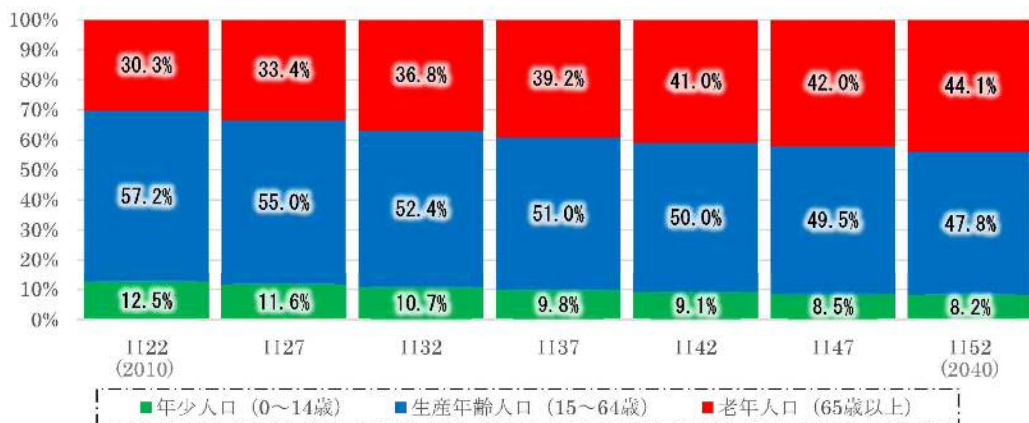


図 1.5 年齢3区分別人口の割合の推計（市独自推計）

（資料：一関市人口ビジョンより）



(3) 将来人口の推計(地域別)

地域ごとの将来人口の推移を図1.6~1.13に示します。

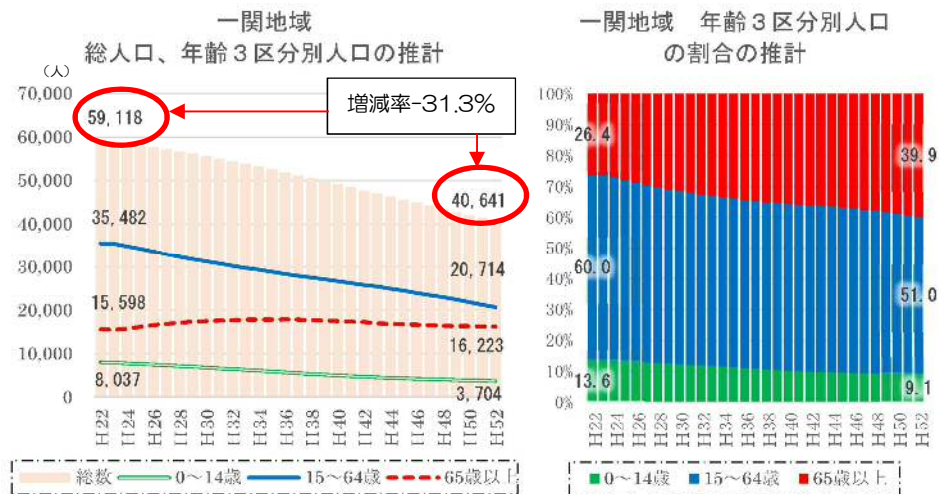


図 1.6 将来人口の推計(一関地域)

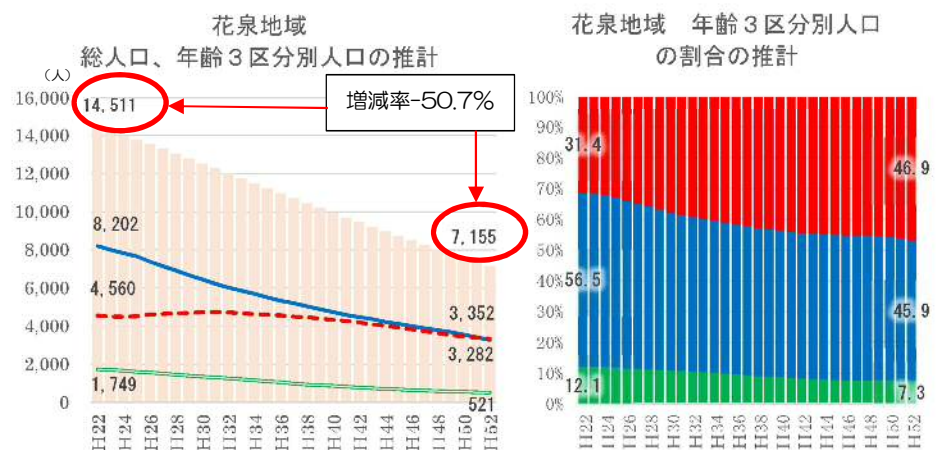


図 1.7 将来人口の推計(花泉地域)

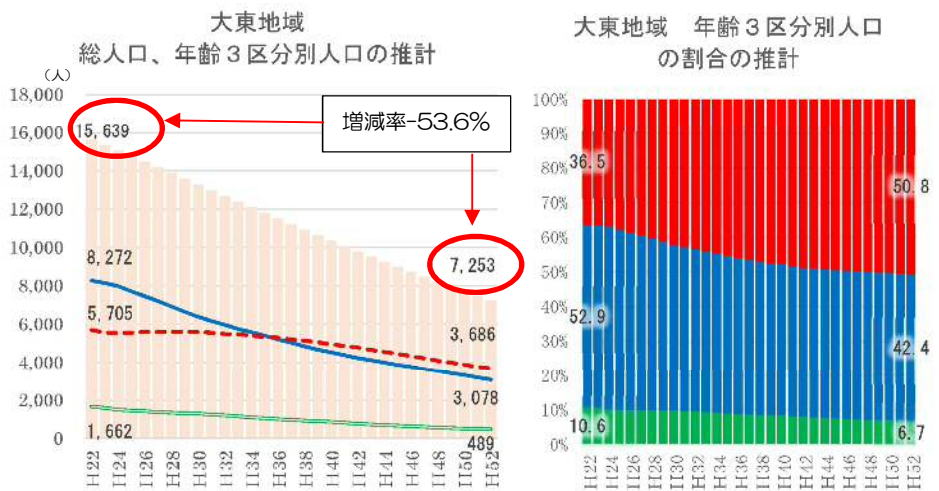


図 1.8 将来人口の推計(大東地域)

(資料：一関市人口ビジョンより)

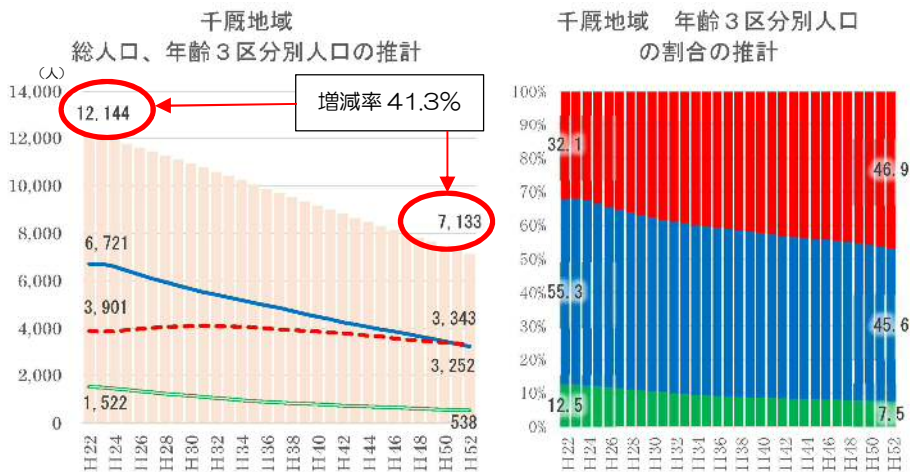


図 1.9 将来人口の推計（千厩地域）

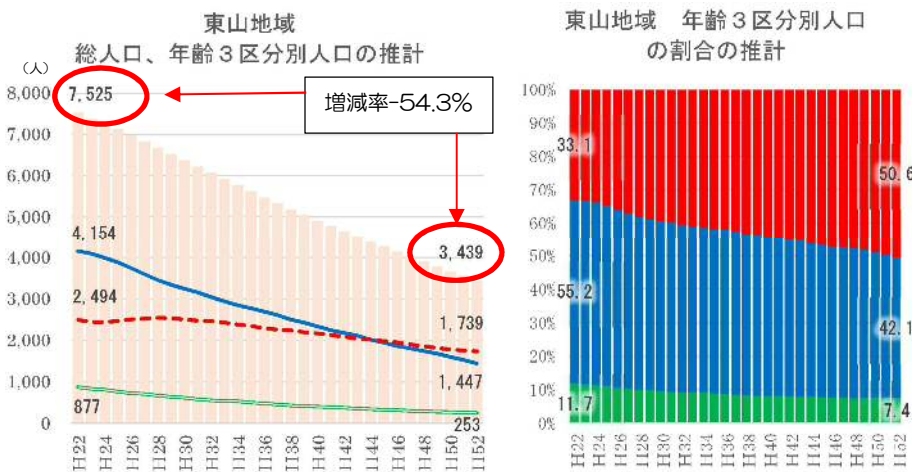


図 1.10 将来人口の推計（東山地域）

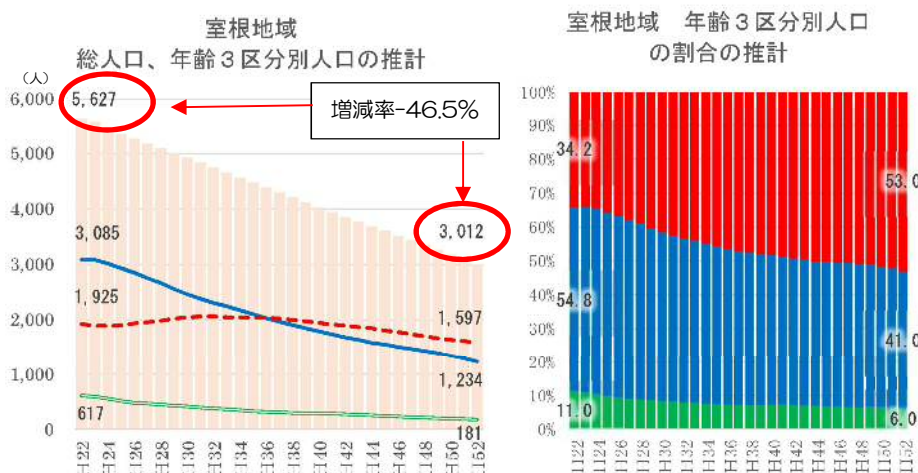


図 1.11 将来人口の推計（室根地域）

（資料：一関市人口ビジョンより）

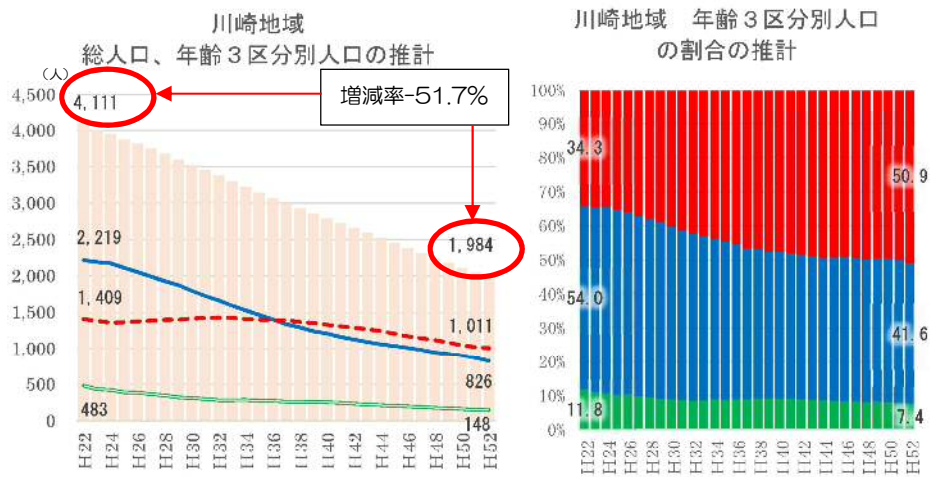


図 1.12 将来人口の推計（川崎地域）

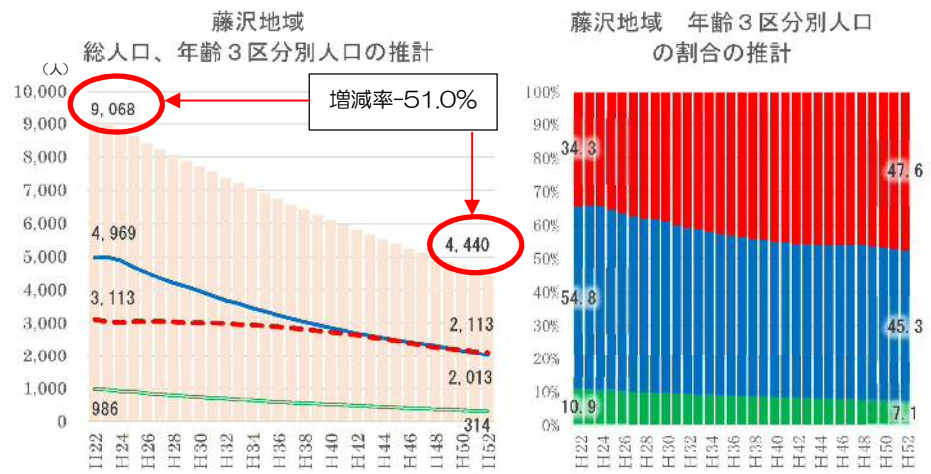


図 1.13 将来人口の推計（藤沢地域）

（資料：一関市人口ビジョンより）

#### (4) 一関市人口ビジョンにおける人口の将来展望

一関市人口ビジョンでは人口の将来展望として、以下のとおり、平成52年に8万6千人程度の人口を確保することを目標としています。

将来展望シミュレーションによる総人口・年齢3区分別人口を図1.14に、将来展望シミュレーションによる年齢3区分別人口の割合を図1.15に示します。

#### 《一関市人口ビジョンにおける人口の将来展望（抜粋）》

人口減少に歯止めをかけ、長期的な人口の安定も視野に入れて、平成52年に8万6千人程度の人口を確保します。

・本市が目指すべき将来の方向の4つの基本的方向性に沿った施策を展開することにより、出生率の向上や社会減の解消を図り、人口減少に歯止めをかけることを目指します。

#### 【4つの基本的方向性】

- I 市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを目指します
- II 社会全体で子育てを支援し、次代の担い手を応援するまちを目指します
- III 心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んで良かったまちを目指します
- IV 未来へ引き継がれる、誇りと愛着が持てるまちを目指します



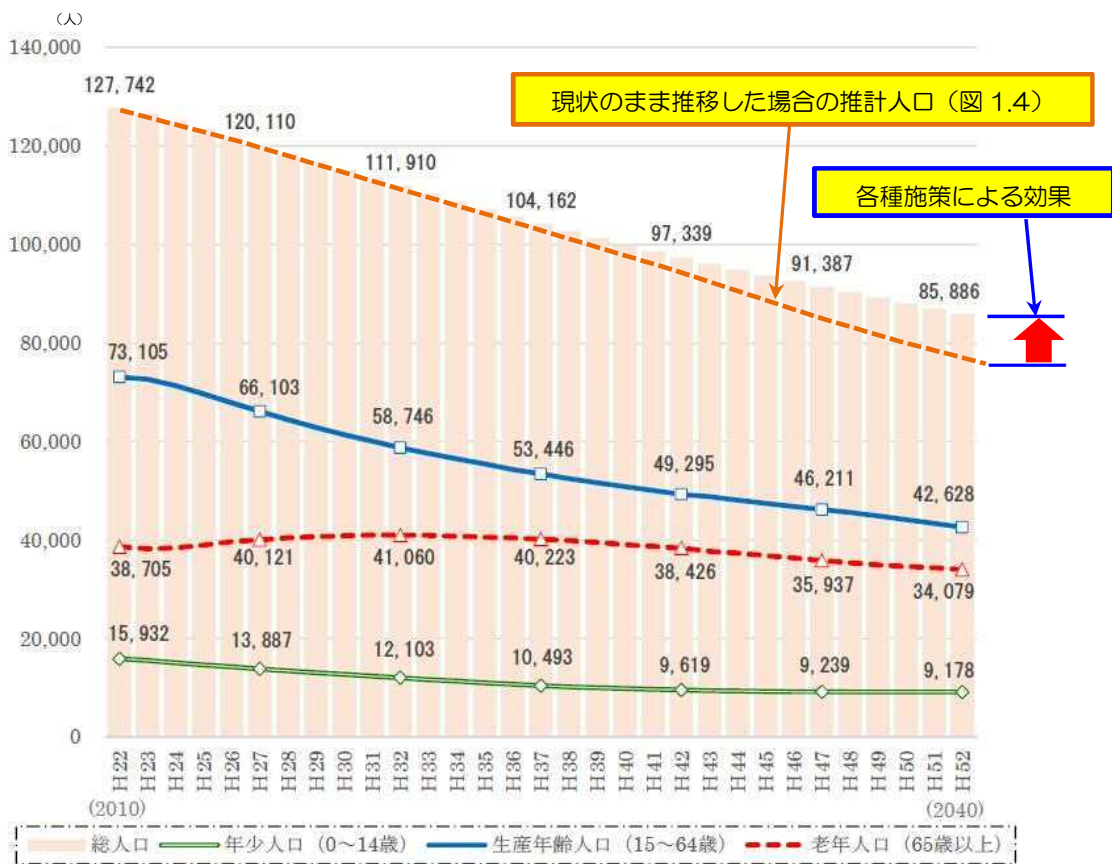


図 1.14 将来展望シミュレーションによる総人口・年齢3区分別人口

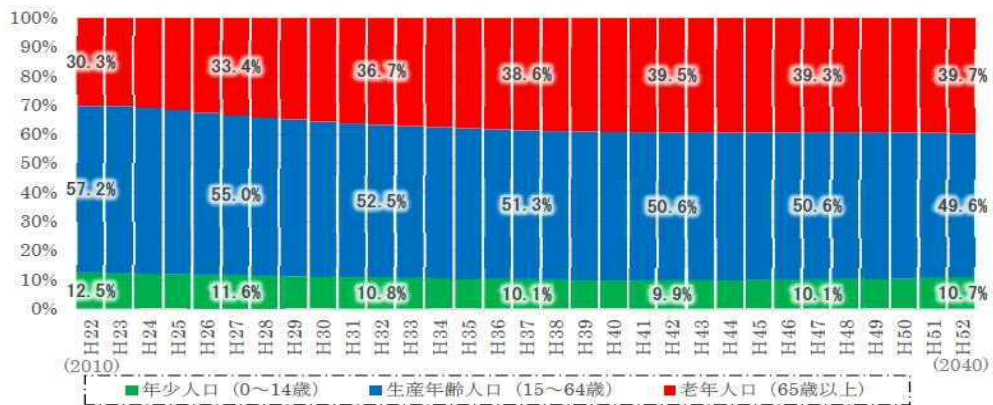


図 1.15 将来展望シミュレーションによる年齢3区分別人口の割合

(資料：一関市人口ビジョンより)

### 3. 財政の状況

#### (1) 歳入の推移（普通会計）

平成22年度から平成26年度までの決算統計による本市の歳入状況について、表1.3及び図1.16～1.17に示します。

平成26年度の歳入は約766.1億円です。その内訳は地方交付税が最も多く、約258.5億円と全体の33.8%、ついで市税が123.7億円と全体の16.2%を占めています。市税などの自主財源の割合は28.1%、地方交付税などの依存財源は71.9%となっています。

平成22年度と平成26年度を比較すると、市税は約5.5億円増加していますが、地方交付税が約9.5億円減少しています。

今後は主たる納税者となる生産年齢人口の減少が予測されることから、市税の減少が懸念されます。

表 1.3 歳入の内訳 単位：千円

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市税	11,817,969	11,761,512	12,152,495	12,166,034	12,374,144
地方譲与税・交付金	2,798,836	2,704,337	2,528,660	2,507,614	2,605,064
地方交付税	26,815,440	30,710,338	26,564,463	26,419,071	25,858,255
国庫支出金	7,222,426	9,738,973	9,337,037	9,433,661	8,998,488
県支出金	4,982,213	6,348,914	8,212,042	6,011,286	6,735,658
地方債	8,588,854	8,400,913	10,240,413	11,451,016	10,918,616
その他	7,249,311	7,417,889	9,586,902	8,540,731	9,122,771
合計	69,475,049	77,082,876	78,622,012	76,529,413	76,612,996

※平成22年度の金額は、旧藤沢町との合計値

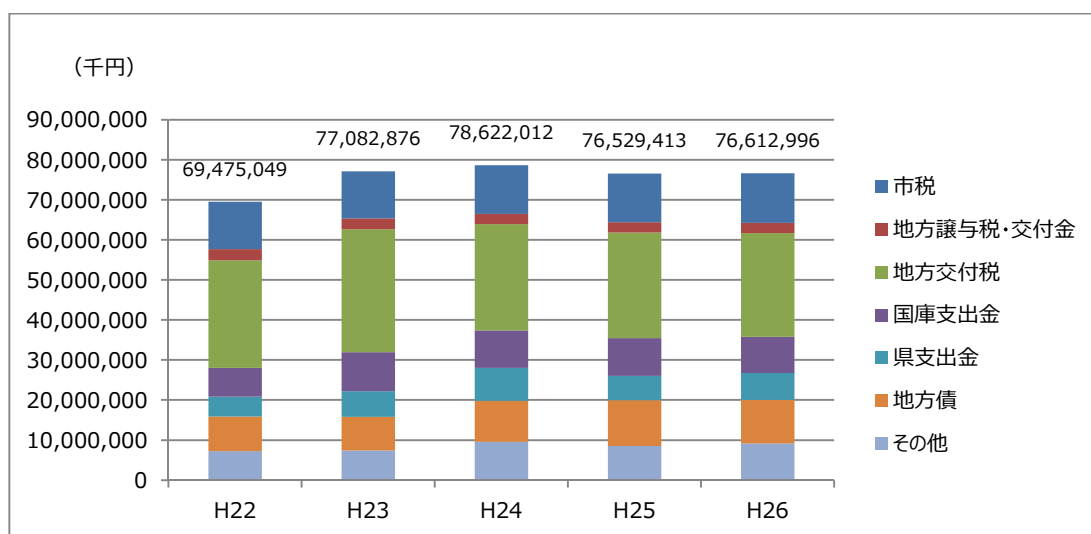


図 1.16 歳入の推移（普通会計）（資料：決算統計データより）

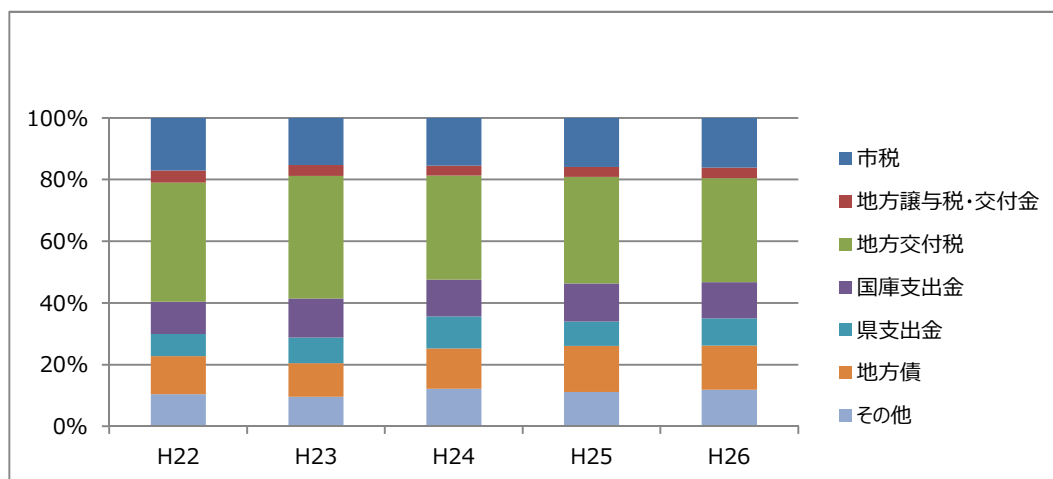


図 1.17 歳入の構成比 (普通会計) (資料：決算統計データより)

## (2) 歳出の推移 (普通会計)

平成 22 年度から平成 26 年度までの決算統計による本市の歳出状況について、表 1.4 及び図 1.18~1.19 に示します。

平成 26 年度の歳出は約 734.2 億円です。内訳をみると義務的経費 (人件費、扶助費、公債費) が 300.3 億円と全体の 40.9%、投資的経費 (普通建設事業費、災害復旧事業費) が 152.6 億円と全体の 20.8% を占めています。

平成 22 年度と平成 26 年度を比較すると、義務的経費は約 2.8 億円減少しています。その内訳をみると人件費が約 9.1 億円、公債費は約 5.5 億円減少している一方、扶助費が約 11.8 億円増加しています。投資的経費は約 36.8 億円増加しています。

歳入の減少が懸念される中、扶助費は高い水準で推移することが予想されるため、投資的経費の確保は、益々厳しくなるものと予想されます。

表 1.4 歳出の内訳

単位：千円

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人件費	11,987,580	11,781,262	11,354,201	11,168,165	11,073,778
物件費	6,021,922	7,618,184	8,832,231	7,317,105	7,951,407
維持補修費	636,642	544,095	607,422	884,349	653,922
扶助費	8,414,705	8,948,720	9,103,385	9,122,960	9,595,907
補助費等	7,725,980	8,182,439	8,830,227	8,524,124	8,569,427
普通建設事業費	11,432,784	14,196,465	15,173,576	15,374,809	13,357,867
災害復旧事業費	147,720	4,271,886	3,149,662	1,763,828	1,901,651
公債費	9,918,727	9,314,655	9,408,779	9,253,133	9,364,104
積立金	3,642,925	1,413,924	3,551,720	3,425,223	4,983,328
投資・出資	42,032	42,032	42,032	42,032	42,032
貸付金	962,330	818,711	790,538	750,526	718,756
繰出金	4,909,599	4,906,303	4,855,610	5,215,062	5,213,649
合計	65,842,946	72,038,676	75,699,383	72,841,316	73,425,828

※平成 22 年度の金額は、旧藤沢町との合計値

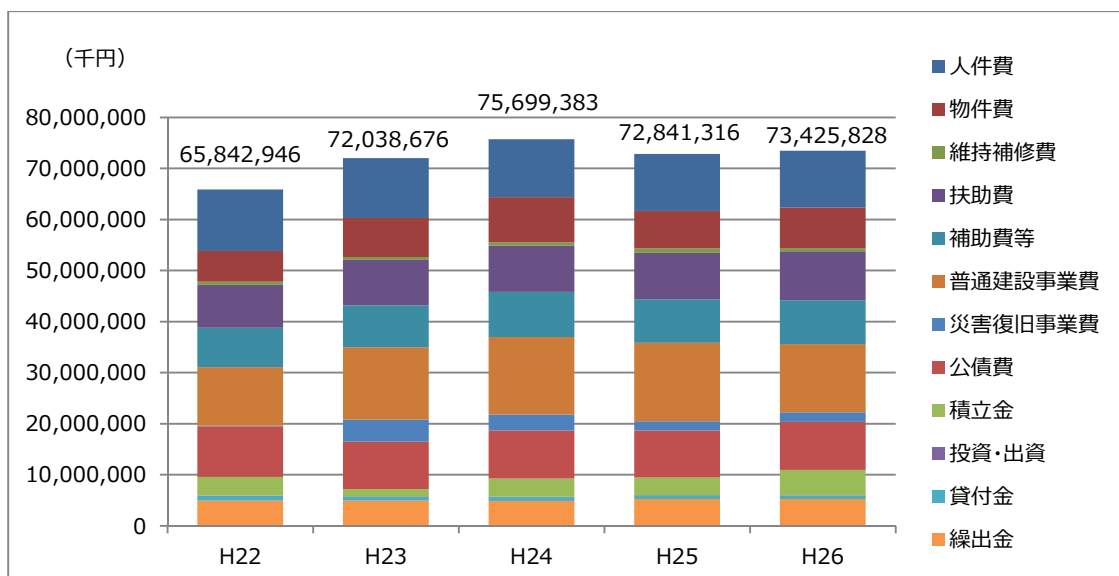


図 1.18 歳出の推移 (普通会計) (資料: 決算統計データより)

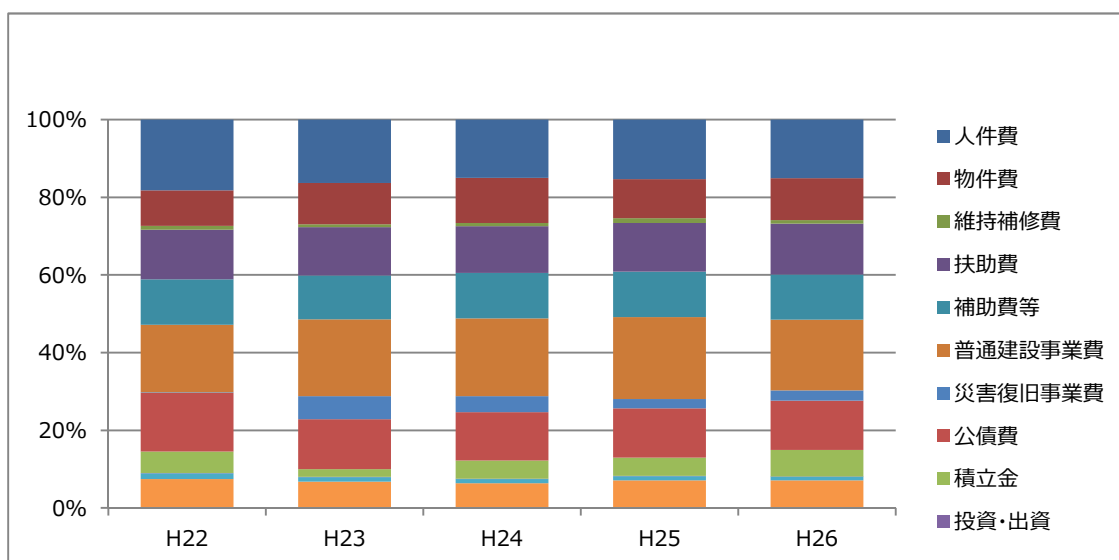


図 1.19 歳出の構成比 (普通会計) (資料: 決算統計データより)

※平成23年3月の東日本大震災以降は、復旧・復興関連のため投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）が増えましたが、復興が進むにつれて災害復旧事業費の割合が縮小していることが読み取れます。

【参考】公営企業会計の歳入歳出状況

○公営企業会計（法非適用）

表 1.5 歳入決算額

単位：千円

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
簡易水道事業	2,167,179	2,878,404	2,772,227	2,758,521	2,246,662
下水道事業特別会計	3,325,254	3,320,855	3,411,625	3,678,573	3,467,848
農業集落排水事業特別会計	374,531	476,647	484,369	443,164	399,849
浄化槽事業特別会計	162,105	130,171	150,477	143,336	173,493
工業団地整備事業特別会計	0	1,698	273	525	10,856
合計	6,070,576	6,834,534	6,819,003	7,029,095	6,323,319

表 1.6 歳出決算額

単位：千円

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
簡易水道事業	2,176,879	2,881,947	2,771,999	2,778,124	2,246,661
下水道事業特別会計	3,325,254	3,320,855	3,411,625	3,678,573	3,467,848
農業集落排水事業特別会計	374,531	476,647	484,369	443,164	399,849
浄化槽事業特別会計	162,105	130,171	150,477	143,336	173,493
工業団地整備事業特別会計	0	1,698	273	525	10,856
合計	6,038,769	6,811,318	6,818,743	7,043,722	6,298,707

表 1.7 歳入決算額のうち一般会計繰入金の額

単位：千円

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
簡易水道事業	565,991	586,988	707,967	677,073	699,437
下水道事業特別会計	1,184,657	1,383,410	3,928,665	1,465,956	1,329,469
農業集落排水事業特別会計	283,916	342,563	324,798	352,273	326,469
浄化槽事業特別会計	21,625	22,218	28,145	33,740	37,148
工業団地整備事業特別会計	0	1,698	273	414	32
合計	2,056,189	2,336,877	4,989,848	2,529,456	2,392,555



## ○公営企業会計（法適用）

表 1.8 歳入決算額

単位：千円

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
病院事業会計	2,157,509	2,118,093	1,919,679	1,973,705	2,090,352
水道事業会計	2,246,608	2,212,563	2,140,253	2,130,811	2,347,690
工業用水道事業会計	40,734	35,066	34,382	35,964	37,807
合計	4,444,851	4,330,656	4,094,314	4,140,480	4,475,849

表 1.9 歳出決算額

単位：千円

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
病院事業会計	2,112,813	2,081,424	1,902,372	1,963,978	2,151,381
水道事業会計	1,950,526	2,046,094	1,962,863	1,943,801	2,092,933
工業用水道事業会計	39,317	27,377	26,150	24,404	24,427
合計	4,102,656	4,127,518	3,891,385	3,932,183	4,268,741

表 1.10 歳入決算額のうち一般会計繰入金の額

単位：千円

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
病院事業会計	121,817	126,254	139,920	122,927	116,410
水道事業会計	112,629	151,867	61,618	91,725	147,627
工業用水道事業会計	0	0	0	0	0
合計	234,446	278,121	201,538	214,652	264,037

### (3) 市債借入残高の推移

平成 26 年度の市債借入残高は約 1,247.5 億円で、近年増加傾向にあります。平成 22 年度から平成 26 年度までの決算統計による本市の市債借入残高状況について、表 1.11 及び図 1.20 に示します。

表 1.11 市債借入残高の内訳

単位：億円

会計区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
一般会計	739.4	784.9	803.2	834.4	858.1
国民健康保険特会	7.1	6.8	6.4	6.0	5.6
簡易水道事業特会	125.5	132.9	137.9	143.8	145.6
下水道事業特会	202.7	200.9	200.7	198.4	197.2
農業集落排水事業特会	30.5	37.7	35.5	32.9	30.5
浄化槽特会	6.7	6.8	6.9	7.0	7.2
その他特会	3.4	4.1	3.9	3.6	3.3
市債借入残高(合計)	1,115.3	1,174.1	1,194.6	1,226.1	1,247.5

※平成 22 年度の金額は、旧藤沢町を除く

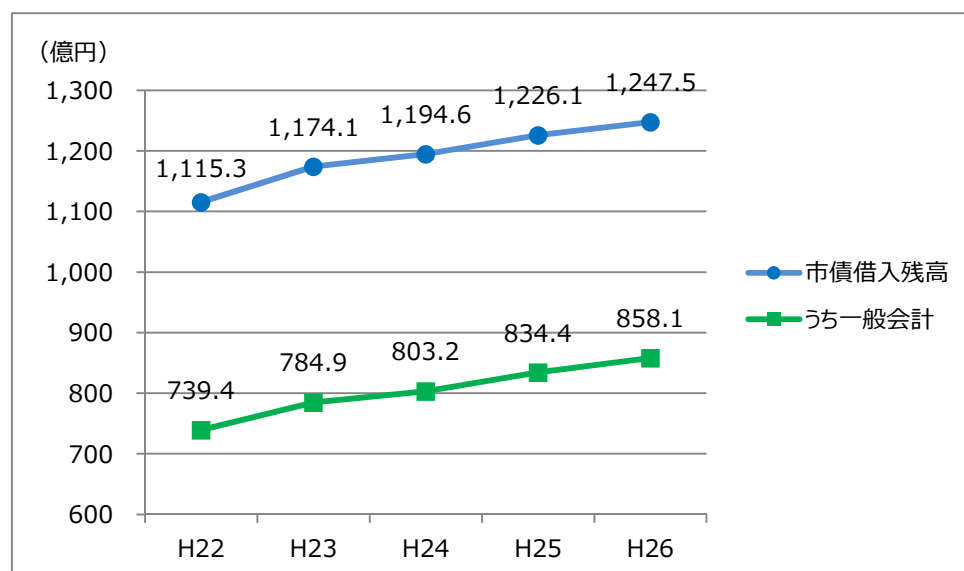


図 1.20 市債借入残高の推移

(4) 財政指標の推移

平成22年度から平成26年度までの市町村別決算状況調（総務省）による本市の財政指標の状況について、表1.12及び図1.21～1.24に示します。

表 1.12 財政指標の推移 単位：%

財政指標	自治体名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政力指数	一関市	0.38	0.35	0.35	0.37	0.38
	岩手県平均	0.34	0.32	0.32	0.32	0.33
経常収支比率	一関市	85.2	86.8	87.1	88.0	89.3
	岩手県平均	81.7	85.5	85.2	85.1	86.8
実質公債費比率	一関市	16.5	15.9	15.3	14.7	13.9
	岩手県平均	14.3	13.4	12.9	12.1	11.2
将来負担比率	一関市	135.6	140.3	133.2	127.2	109.7
	岩手県平均	96.4	76.2	61.7	53.6	51.5

① 財政力指数

財政力指数は、平成22年度からほぼ横ばいで推移しています。岩手県内市町村平均と比較すると、毎年0.03～0.05程度上回っており県内市町村の中では財政力が比較的安定しているものの、全国平均（平成25年度 0.49）と比較すると決してよいとはいえません。

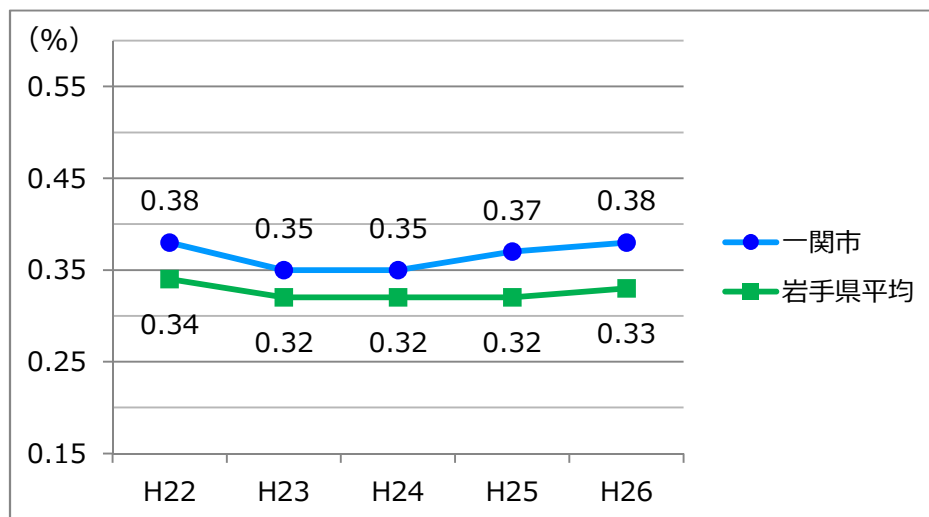


図 1.21 財政力指数の推移

【財政力指数とは】

地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになります。1を超える団体は国からの支援を要しない財政力の強さを示しているといえ、普通交付税の不交付団体となります。

② 経常収支比率

経常収支比率は、平成23年度以降やや上昇傾向にあります。岩手県内市町村平均と比較するとやや高くなっており、硬直した財政状況にあるといえます。

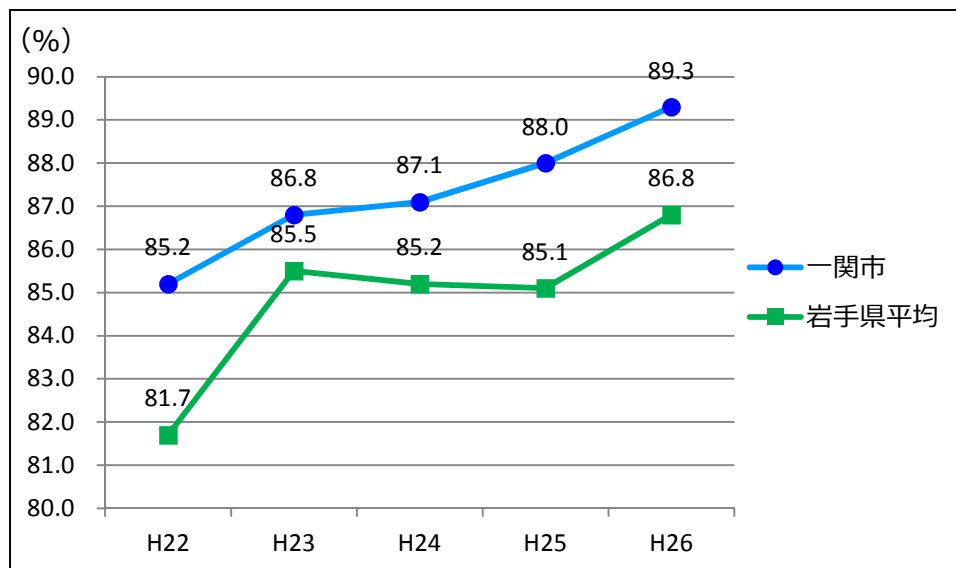


図 1.22 経常収支比率の推移

【経常収支比率とは】

人件費や公債費、扶助費などの義務的性格の強い（節減することが困難な）経常経費に、市税や普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標です。この比率が高いほど、新しいサービスを行うための余裕がないことを示しています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、ここ数年減少が続いています。本市における平成26年度の比率は13.9%で早期健全化基準の25.0%を下回っていますが、岩手県内市町村平均と比較するとやや高めの水準で推移しています。

地方債の発行について許可制への移行の基準値18.0%を超えないよう財政運営に努めると共に、今後も引き続き公債費の抑制に努めていく必要があります。

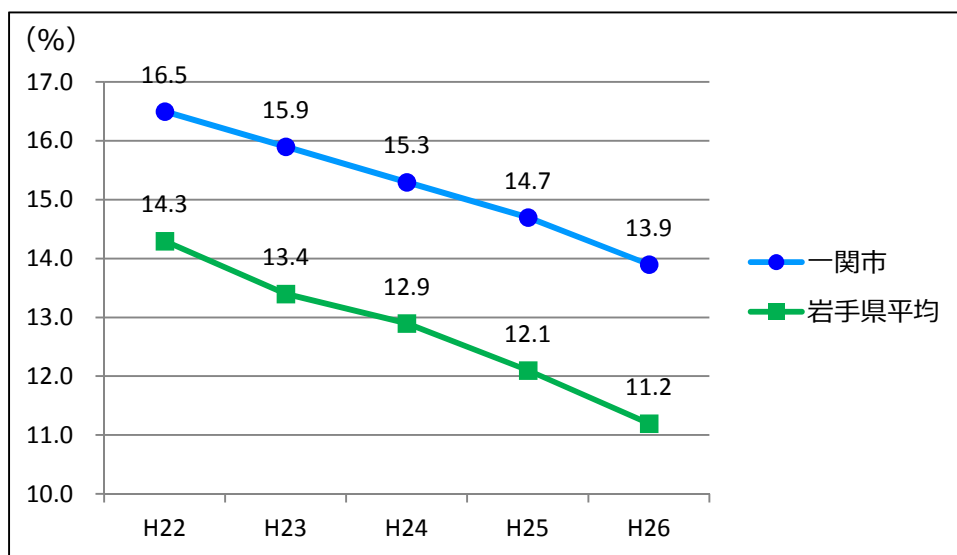


図 1.23 実質公債費比率の推移

【実質公債費比率とは】

一般会計などが負担する借入金の返済額やこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標で、地方公共団体の公債費が財政に及ぼす負担を表します。「標準財政規模」に対する元利償還金及び準元利償還金の割合で、決算に基づく数値の3カ年平均によって算出されます。早期健全化基準は25%とされています。

「標準財政規模」…地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる指標で、標準税収入額等に普通交付税を加算した額です。



④ 将来負担比率

将来負担比率は減少傾向にあり、将来支払いの可能性のある借入金等が減りつつあることがわかります。

ただし、岩手県内市町村平均と比較すると高い水準で推移しており、今後も引き続き比率の低減に努めていく必要があります。

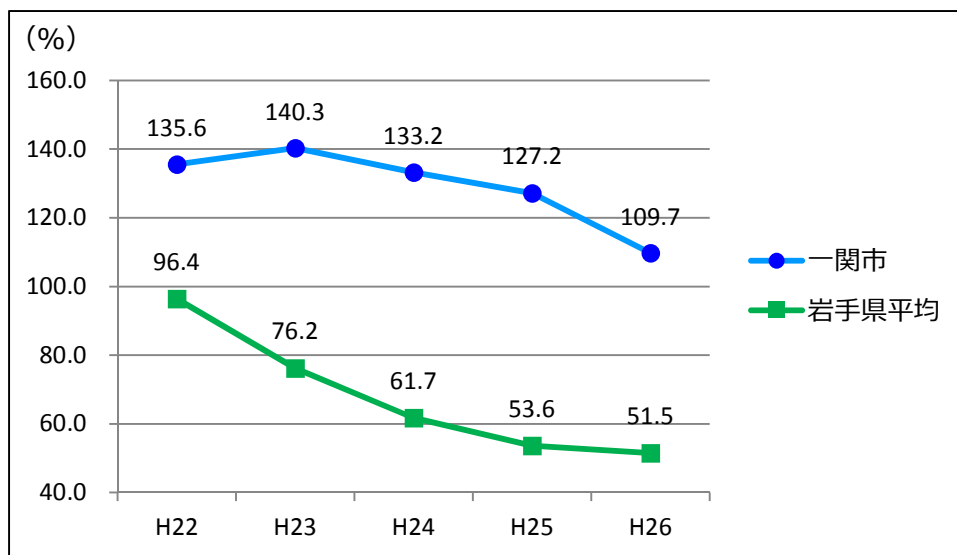


図 1.24 将来負担比率の推移

【将来負担比率とは】

一般会計等が負担する借入金や、将来支払う可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。将来的に支出しなければならない実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率で、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示しています。

早期健全化基準は、市町村が 350%、都道府県及び政令市は 400%が目安とされています。

(5) 財政見通し

歳入・歳出は緩やかに減少していくことが予想されます。中でも、地方交付税の縮小傾向が顕著であり、財源の確保が大きな課題といえます。

本市の財政見通し(平成28年2月作成)について、表1.13及び図1.25~1.26に示します。

表 1.13 財政の見通し

単位：百万円

	平成28年度当初予算案	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成28~37年度合計
歳入	63,438	62,517	60,283	66,014	65,236	60,063	58,995	58,982	56,136	54,850	606,514
地方税	11,828	12,145	12,030	12,060	12,066	11,960	11,988	12,005	11,887	11,901	119,869
地方交付税	24,453	23,772	23,165	24,300	22,081	20,796	20,653	20,766	20,885	20,467	221,337
普通交付税	22,819	22,831	22,211	23,349	21,131	19,886	19,745	19,860	19,980	19,562	211,374
特別交付税	1,634	941	954	951	949	910	908	907	906	905	9,963
国庫支出金・ 県支出金	12,989	12,952	11,942	13,084	12,684	11,184	11,718	11,723	10,617	10,431	119,323
地方債	6,000	7,041	6,299	10,113	10,297	6,480	5,849	6,037	4,596	4,036	66,750
その他	8,167	6,606	6,847	6,457	8,109	9,643	8,788	8,450	8,151	8,016	79,235
(うち財政調整 基金等繰入金) ※	(1,941)	(472)	(371)		(1,618)	(3,105)	(2,222)	(1,857)	(1,529)	(1,363)	(14,478)
歳出	63,438	62,517	60,283	66,014	65,236	60,063	58,995	58,982	56,136	54,850	606,514
人件費	11,980	11,651	11,506	11,088	10,708	10,567	10,424	10,218	10,057	10,053	108,252
扶助費	10,005	9,755	9,640	9,526	9,413	9,307	9,203	9,100	8,998	8,897	93,843
公債費	8,954	9,308	9,287	9,895	9,740	9,987	10,146	10,458	10,532	10,071	98,379
物件費	8,486	7,860	7,781	7,804	7,689	8,113	7,589	7,488	7,515	7,599	77,924
補助費等	10,849	11,573	11,763	15,361	15,340	12,834	11,736	11,747	10,243	10,234	121,681
普通建設事業費	7,261	7,212	5,143	7,052	7,468	4,454	5,099	5,351	4,266	3,564	56,869
繰出金	4,329	3,352	3,363	3,403	3,317	3,247	3,268	3,099	3,015	2,933	33,327
その他	1,574	1,805	1,800	1,885	1,561	1,553	1,529	1,522	1,510	1,498	16,239
(うち財政調整 基金等積立 金)※				(91)							(91)

《参考》 財政調整基金・市債 管理基金の年度末残 高見込額 (前年度繰越金の積 立等を含む)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
	15,132	14,621	14,222	14,265	12,649	9,561	7,352	5,494	3,978	2,617

※財源不足が見込まれる年度は、財政調整基金等からの繰入金、財源に余裕が見込まれる年度は財政調整基金等への積立金により調整しています。

(資料：一関市の財政見通しより)

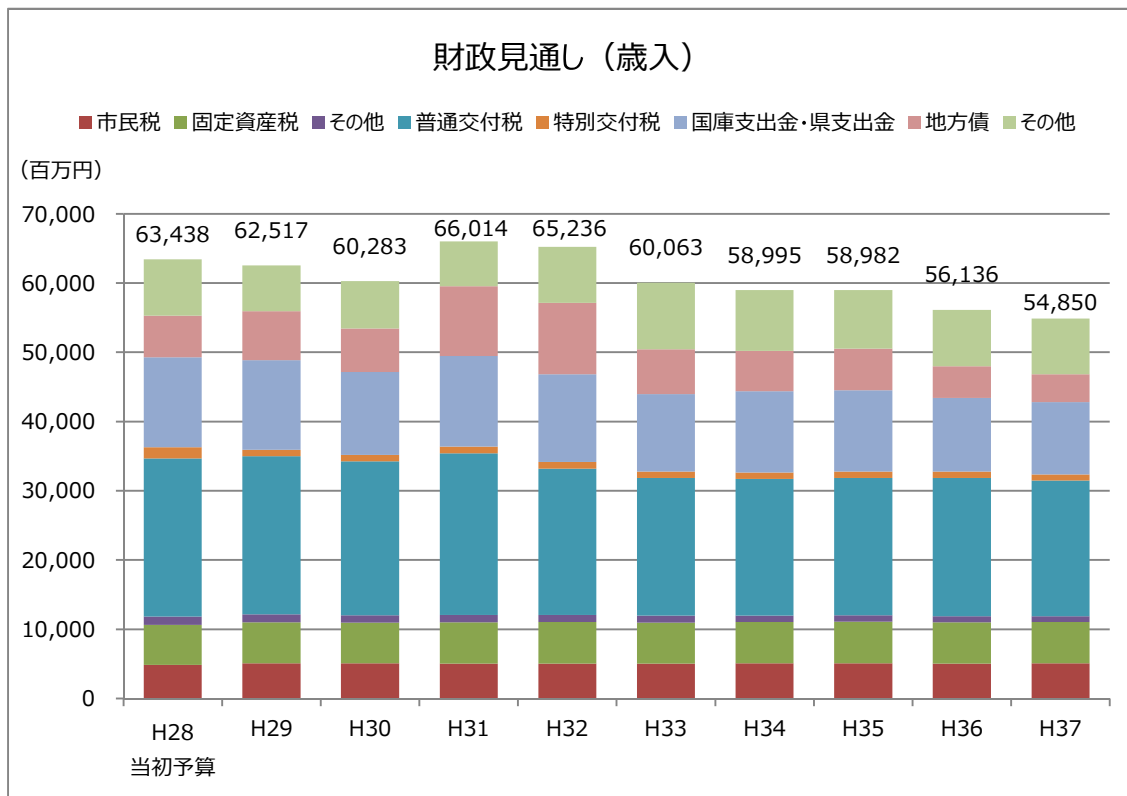


図 1.25 財政見通し（歳入）

（資料：一関市の財政見通しより）

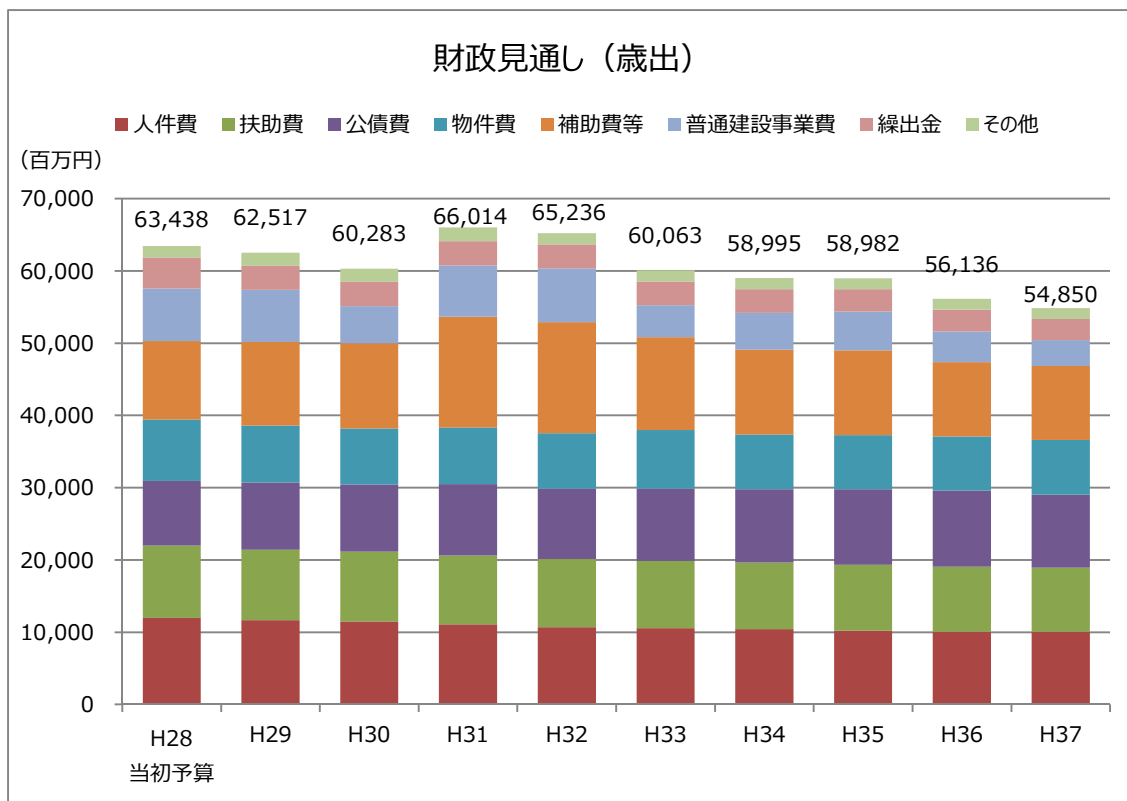


図 1.26 財政見通し（歳出）

（資料：一関市の財政見通しより）